

コロナウィルスの影響を踏まえた中小企業支援策スタート！

中国で発生したコロナウィルスの影響により日本の中小企業の業績が悪化し、資金繰りが厳しくなることが予想されています。

そこで、国や地方自治体がここに来て各種の資金繰り支援策を打ち出しています。

しかし、時期が悪く、3月は金融機関の決算月でもあります。

営業目標達成に向けて様々な融資提案をしてきた成果が出て、いよいよ融資実行に向けて稟議書を書きまくらなければいけない時期でもあります。

コロナウィルスの影響のない企業からの融資申し込みを既に受けているのに、国や地方自治体からの要請だからと言ってこれらの案件を後回しにするわけにもいかないはずで。

ただ、一方で、地方自治体の支援策は、保証協会の保証がついていることから金融機関にとってはリスクの低い融資であり、まだ営業目標達成の見えていない支店や担当者は、中国と取引のありそうな中小企業をピックアップし、一斉に融資提案に走るかもしれません。

既に営業目標達成が見えている支店・銀行担当者は、これ以上融資残高を伸ばすと次期の営業目標が高くなることを恐れて、融資の相談を受けても4月以降に回そうとすることもあります。

金融機関・支店・銀行担当者によって、置かれている状況はそれぞれ異なります。

コロナウィルスによる支援策の利用を検討される方はできるだけ早く銀行担当者に相談することをお勧めします。

今後の影響がどうなるか全く見えません。

「今は手元資金もそこそこあるから大丈夫！」と安心されている方も、この機会に支援策を利用して手元資金を厚くしておかれるべきと思います。

中小企業経営者の方は、業績が悪くなってから相談に行かれる方が多いですが、その時にその支店、営業担当者が他の企業の支援で忙しければ、御社の融資実行は後回しになってしまいます。

どこもかしこも困っている際の優先順位は、「早い者勝

ち」となりますので、早め早めの資金調達が会社を守ることに繋がります。

以下、各種支援策を掲載させていただきますが、日に日に支援策が増えていますので、地元の支援策を知りたい方は、「〇〇県 コロナウィルス 中小企業支援」「〇〇市 コロナウィルス 中小企業支援」などでネット検索してみてください。

自治体の支援策は、「最近1カ月の売上が〇%減少し…」というような要件が多いようですが、いつの売上と比べて〇%減少なのか、またその減少率も各自治体で異なりますので、ご自身で確認するか、もしくは銀行担当者に聞くと話は早いかもしれません。

また、この度のような突発性のリスクに備えて、普段から政府系金融機関である日本政策金融金庫・商工組合中央金庫と取引をしておくことが、大きなリスクヘッジになることも実感いたします。

自治体の支援制度はどうしても金融機関・保証協会・自治体と、融資判断をする人間が増えてしましますが、政府系金融機関は独自で判断できますので、お金の出るスピードが格段に早くなるのです。

【政府系金融機関(経済産業省の配慮要請)】

<https://www.meti.go.jp/press/2019/02/20200207005/20200207005.html>

【三重県】

<https://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0031500163.htm>

【函館市】

<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2020020300117/>

【京都市】

<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000264480.html>

【和歌山県】

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/060300/d00203273.html>

2月に入ってから次々と支援策が発表されています。最新の情報をご確認ください。